

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	一体的実施事業運営費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	公共職業安定所運営企画室	公共職業安定所運営企画室長 大隈 俊弥		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施を推進し、地域の実情に応じた支援を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職支援セミナー等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			3,459	2,932	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				3,459	2,932	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	事業実施地域ごとに運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定するため、統一的な指標の設定は困難	成果実績					-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域の実情に応じた支援を実施するため、統一的な指標の設定は困難	活動実績 (当初見込み)			()	()	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	756	1,136	実施箇所数を増やしたため			
	職員旅費	12	19	実施箇所数を増やしたため			
	委員等旅費	16	24	実施箇所数を増やしたため			
	庁費	448	676	実施箇所数を増やしたため			
	土地建物借料	348	530	実施箇所数を増やしたため			
	職業講習等委託費	1,878	547	実施箇所数を減らしたため			
	計	3,459	2,932				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国と地方が一体的にワンストップで支援を実施することで、利用者である国民のニーズにきめ細かく応えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	一体的実施事業は、閣議決定に基づき、国と地方の連携・協力により実施する事業であり、国実施部分（ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介等）については国の責任のもと実施している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争入札の導入により、競争性や妥当性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	一体的実施施設を運営する上で生じるハード面及びソフト面に係る必要な経費を計上している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国と地方が一体的にサービスを提供することで、利用者のニーズにきめ細かく応えられている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、閣議決定に基づき、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、地方自治体との連携・協力関係のもと、利用者に対して効果的な支援を実施しているところである。 平成24年度の実施状況を踏まえつつ、適切な事業の実施に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—		<p>本事業は、「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」(平成22年12月28日閣議決定)に基づき当該提案に確実かつ効果的に応えていくため、新たに「一体的実施事業」を創設することとして行う事業であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0027

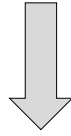
※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省

3,459百万円

(企画立案等)

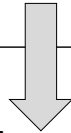


【予算示達】

都道府県労働局(一体的実施施設 86箇所)

3,459百万円

(一体的実施施設の設置・運営等)



【企画競争入札・委託】

民間事業者(一体的実施施設 86箇所)

1,878百万円

(就職支援セミナー等の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※予算額については、平成24年度新規事業であるため、平成24年度予算額を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					